

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 エスケー化研株式会社

コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 廣瀬 勝義

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-621-7720

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,053	13.0	9,140	24.3	8,911	18.1	5,434	19.5
22年3月期	62,895	0.7	7,353	25.1	7,543	27.0	4,548	29.9

(注) 包括利益 23年3月期 4,860百万円 (4.2%) 22年3月期 4,664百万円 (106.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	381.41	—	10.1	12.5	12.9
22年3月期	319.04	—	9.1	11.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	74,294	56,021	75.4	3,946.20
22年3月期	68,271	51,896	76.0	3,640.80

(参考) 自己資本 23年3月期 56,021百万円 22年3月期 51,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,703	△4,282	△733	22,731
22年3月期	6,935	956	△706	22,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	570	12.5	1.1
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	709	13.1	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		12.1	

(注) 平成23年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 30円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	8.3	4,250	3.0	4,350	12.3	2,670	11.1	188.08
通期	77,000	8.4	9,300	1.8	9,500	6.6	5,850	7.6	412.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	15,673,885 株	22年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,477,697 株	22年3月期	1,419,846 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,248,408 株	22年3月期	14,255,431 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	64,077	13.6	8,480	25.3	8,180	19.2	4,891	22.3	
22年3月期	56,386	3.2	6,770	26.0	6,861	27.6	3,997	27.6	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭				円 銭				
23年3月期	343.28		—						
22年3月期	280.44		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	70,110		53,460		76.3		3,765.87	
22年3月期	64,293		49,307		76.7		3,459.19	

（参考）自己資本 23年3月期 53,460百万円 22年3月期 49,307百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	6.5	4,100	12.0	2,450	10.0	172.58
通期	68,000	6.1	8,700	6.4	5,200	6.3	366.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(開示の省略)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種景気対策効果や海外における景気改善傾向を背景に、緩やかな回復基調で推移してきましたが、デフレ状態は依然続いており、円高の進行や厳しい雇用情勢等の影響から、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建築塗料業界におきましては、低調な公共投資に加え、民間住宅・建築全般投資も持ち直しの動きが見られるものの、依然として低水準にあり、厳しい経営環境が継続しています。

一方、当社グループが事業展開を行っておりますアジア経済は、中国を始めとする新興諸国において消費者物価の高騰等の中にも、概ね拡大調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、リニューアル市場において、特許のセラミック複合技術を用いた超低汚染を中心に、耐久性が高いシリコンやふっ素塗料タイプの製品が伸張した他、省エネタイプの遮熱塗料を始め、外装用の高意匠性塗料や鉄部塗料、塗床材が新しい分野を広げています。また、建物の安全性への要求が高まる中、耐火被覆・断熱材の分野では、オリジナルの発泡性耐火塗料や無機断熱材等を積極的にPRしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は主力の建築仕上塗材分野が伸長し、710億53百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。損益面では、人員増強による人件費の増加や為替差損の計上等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値製品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は、91億40百万円（同24.3%増）、経常利益は、89億11百万円（同18.1%増）、当期純利益は、54億34百万円（同19.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主に国内リニューアル市場における売上が好調に推移したことにより、売上高は653億80百万円、セグメント利益は107億24百万円となりました。

② 耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、公共・建築全般投資は一部の持ち直しが見られたため、売上高は34億28百万円、セグメント利益は3億円となりました。

③ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は22億43百万円、セグメント利益は1億26百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきまして、海外では資源国や新興国を中心に需要の拡大が期待されるものの、国内では東日本大震災が経済活動等に甚大な影響を及ぼすことが見込まれ、今後の市場、業績に対する影響は不透明で予断を許さない状況にあります。

建築塗料業界におきましても、公共投資や住宅建設投資の持ち直しは不透明であり、原材料価格の上昇も予測され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、経営施策に重点的に取り組むことにより業績の拡大に努めてまいります。

通期の業績につきましては、国内外での一層の積極的な販売拡大、新技術・新製品開発及びコストダウン促進等中長期的な経営戦略で述べます諸施策の展開により、連結売上高は770億円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は93億円（同1.8%増）、経常利益は95億円（同6.6%増）、当期純利益は58億50百万円（同7.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億22百万円増加し、742億94百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

増加した主なものは、現金及び預金28億56百万円（同9.2%増）、受取手形及び売掛金16億96百万円（同9.7%増）、原材料及び貯蔵品6億91百万円（同36.4%増）及び建設仮勘定5億73百万円（同828.2%増）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億97百万円増加し182億73百万円（同11.6%増）となりました。

増加した主なものは、支払手形及び買掛金10億72百万円（同21.3%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億24百万円増加し、560億21百万円（同7.9%増）となり自己資本比率は75.4%となりました。

増加した主なものは、当期純利益を54億34百万円（同19.5%増）計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加（前連結会計年度比1.5%増）し227億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、57億3百万円（同17.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益89億7百万円（同18.1%増）、仕入債務の増加額11億96百万円（同168.4%増）、売上債権の増加額17億93百万円（前連結会計年度は31百万円の減少額）、法人税等の支払額33億75百万円（同31.3%増）によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、42億82百万円（前連結会計年度は9億56百万円の取得）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入114億44百万円（同2.2%増）、定期預金の預入による支出142億円（同37.8%増）、固定資産の取得による支出14億11百万円（同392.3%増）によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億33百万円（同4.0%増）となりました。

これは主に配当金の支払額5億69百万円（同0.2%減）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	77.3	76.6	76.0	75.4
時価ベースの自己資本比率（%）	71.9	39.9	51.4	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	151.9	319.0	715.6	307.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、平成23年3月期における業績が好調であったことから、株主の皆様のご支援に應えるため、直近の配当予想より特別配当10円増配の1株当たり50円（普通配当20円、特別配当30円）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

なお、次期（平成24年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

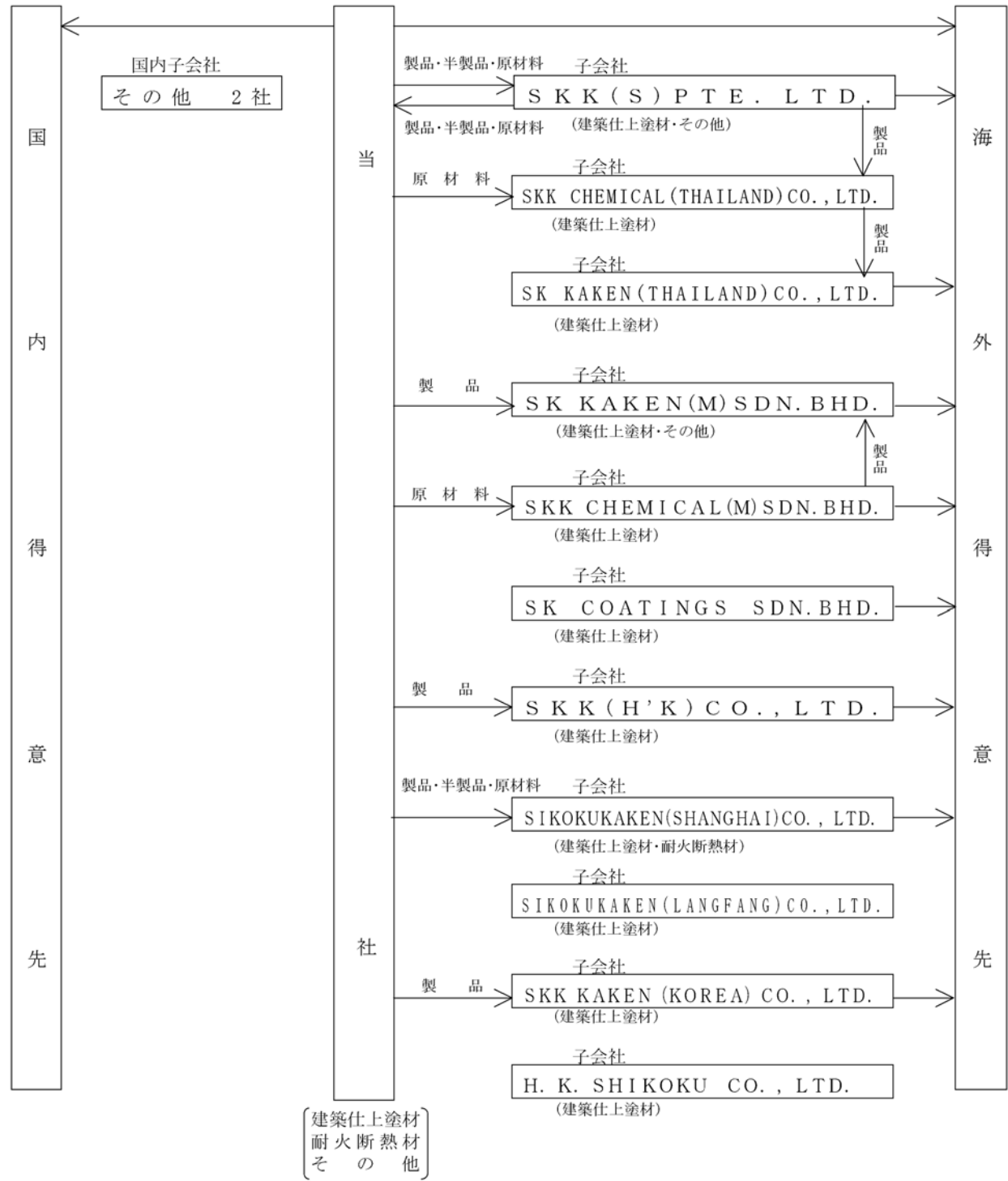
当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

- ① 当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。
- ② 当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ③ 当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ④ 当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ⑤ 当連結会計期間における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の13.4%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「環境」「安心」「安全」「省エネ」の四つの新たなテーマを柱に、総合建築塗材・新型化学建材の分野を拡大しながら、常にこれらのテーマの実現に努めることが使命であると考えております。

また、全ての面において信頼と誠実の仕事の展開を第一に、あらゆるサービスを一層充実させ、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、更なる社内組織体制の充実と国内外の拠点の拡大を図り、オンリーワン・ナンバーワン企業としての一大躍進を目指し、グローバルな総合化学塗材・建材メーカーとして、今後ますますハイレベルの技術開発力で、日本とメガラシアの国々の建築文化の創造に貢献し、大きく国内外に躍進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主資本利益率を重要な指標と捉えており、その目標数値として中長期的に8%を上回る状態を維持することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、以下の経営施策に重点的に取り組むことにより業績の拡大に努めてまいります。

- ①経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりリスク管理体制を充実させてまいります。
- ②日本国内市場で一層の販売拡大とシェアアップを図るため、事業所の増設と徹底した開発活動により、建築仕上塗材をはじめとする関連製品の受注増大の他、戸建て住宅やビル、マンションの新築需要並びに膨大な建築ストックを有する塗り替え需要、更には、耐火、断熱を中心とした防災関連製品受注の増加等に注力し、国内市場の開拓を促進してまいります。
- ③海外市場での販売拡大を図るため、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、韓国における当社海外事業所及び在外子会社の販売、製造、技術部門の充実を図り、海外市場の拡大を推進してまいります。特に中国におきましては各地に一層の販売網を築いてまいります。

またSKK CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. におきましては新工場が完成いたしました。SIKOKUKAKEN (LANGFANG) CO., LTD. における新工場は、決算日現在概ね完成しております。今後の業績向上に寄与させてまいります。

- ④新技術・新製品開発とコストダウンの促進のため、基礎研究・技術部門を強化することにより、新技術の研究開発を推し進め、市場のニーズを先取りした環境・機能性重視の新製品を開発し、また、製造原価率の低減に取り組んでまいります。
- ⑤社内外に向けてインターネットを利用した情報システムを充実させ、活用することにより、顧客のサービスの向上と業務の効率化とに努めてまいります。事務管理の分野では販売管理並びに生産管理システムを充実させ、一層効率化を図ってまいります。また、今期、営業活動の効率化を図るため工事現場管理システムを導入いたしました。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況方針

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,015	33,872
受取手形及び売掛金	17,414	19,111
商品及び製品	1,525	1,531
仕掛品	647	691
未成工事支出金	153	85
原材料及び貯蔵品	1,901	2,593
繰延税金資産	835	913
その他	348	276
貸倒引当金	△99	△70
流動資産合計	53,743	59,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,683	7,763
減価償却累計額	△4,393	△4,576
建物及び構築物（純額）	3,289	3,186
機械装置及び運搬具	4,699	4,768
減価償却累計額	△4,108	△4,227
機械装置及び運搬具（純額）	590	540
土地	7,909	8,174
建設仮勘定	69	643
その他	963	926
減価償却累計額	△864	△842
その他（純額）	98	83
有形固定資産合計	11,957	12,627
無形固定資産	604	551
投資その他の資産		
投資有価証券	14	9
繰延税金資産	485	512
その他	1,646	1,724
貸倒引当金	△179	△136
投資その他の資産合計	1,966	2,110
固定資産合計	14,528	15,289
資産合計	68,271	74,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,040	6,112
短期借入金	2,050	2,050
未払金	—	3,738
未払法人税等	1,838	2,115
繰延税金負債	16	14
賞与引当金	1,285	1,411
役員賞与引当金	60	76
製品保証引当金	82	77
債務保証損失引当金	100	100
その他	4,172	775
流動負債合計	14,645	16,472
固定負債		
退職給付引当金	212	194
役員退職慰労引当金	919	945
その他	597	660
固定負債合計	1,729	1,801
負債合計	16,375	18,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	51,036	55,900
自己株式	△3,959	△4,124
株主資本合計	52,875	57,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△981	△1,553
その他の包括利益累計額合計	△979	△1,554
純資産合計	51,896	56,021
負債純資産合計	68,271	74,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,895	71,053
売上原価	※ 43,719	※ 49,090
売上総利益	19,175	21,963
販売費及び一般管理費		
運賃	1,752	1,834
給料及び手当	3,703	3,929
賞与引当金繰入額	852	955
役員賞与引当金繰入額	60	76
退職給付費用	154	162
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	120	123
製品保証引当金繰入額	9	23
その他	5,143	5,690
販売費及び一般管理費合計	※ 11,822	※ 12,823
営業利益	7,353	9,140
営業外収益		
受取利息	79	64
受取配当金	0	0
仕入割引	75	86
雑収入	99	108
営業外収益合計	254	259
営業外費用		
支払利息	16	14
売上割引	11	7
為替差損	31	342
雑損失	4	123
営業外費用合計	63	488
経常利益	7,543	8,911
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前当期純利益	7,543	8,907
法人税、住民税及び事業税	3,104	3,577
法人税等調整額	△108	△104
法人税等合計	2,995	3,472
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,434
当期純利益	4,548	5,434

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	—	△571
その他の包括利益合計	—	※2 △574
包括利益	—	※1 4,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,860
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
前期末残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
前期末残高	47,058	51,036
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	4,548	5,434
当期変動額合計	3,977	4,864
当期末残高	51,036	55,900
自己株式		
前期末残高	△3,954	△3,959
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△165
当期変動額合計	△5	△165
当期末残高	△3,959	△4,124
株主資本合計		
前期末残高	48,903	52,875
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	4,548	5,434
自己株式の取得	△5	△165
当期変動額合計	3,972	4,699
当期末残高	52,875	57,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,102	△981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△571
当期変動額合計	120	△571
当期末残高	△981	△1,553
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,095	△979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△574
当期変動額合計	116	△574
当期末残高	△979	△1,554
純資産合計		
前期末残高	47,807	51,896
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	4,548	5,434
自己株式の取得	△5	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△574
当期変動額合計	4,088	4,124
当期末残高	51,896	56,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,543	8,907
減価償却費	593	539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	215	126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△59
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
受取利息及び受取配当金	△79	△64
支払利息	16	14
為替差損益 (△は益)	12	310
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	31	△1,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252	△759
仕入債務の増減額 (△は減少)	445	1,196
その他	361	606
小計	9,404	9,049
利息及び配当金の受取額	111	49
利息の支払額	△9	△18
法人税等の支払額	△2,571	△3,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,935	5,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,304	△14,200
定期預金の払戻による収入	11,198	11,444
有価証券の償還による収入	302	—
固定資産の取得による支出	△286	△1,411
固定資産の売却による収入	8	0
投資その他の資産の取得等による支出	△68	△184
投資その他の資産の売却等による収入	106	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	956	△4,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,050	3,056
短期借入金の返済による支出	△2,180	△3,056
自己株式の取得による支出	△5	△164
配当金の支払額	△570	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,190	343
現金及び現金同等物の期首残高	15,197	22,387
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,387	※ 22,731

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 12社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 SKK CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 13社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、新たに1社設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、また、関連会社もないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 8～9年 (b) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	未成工事支出金 同左 (a) 有形固定資産 同左 (b) 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (b) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 (c) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (d) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当連結会計年度の必要見込額を計上しております。 (e) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。	(a) 貸倒引当金 同左 (b) 賞与引当金 同左 (c) 役員賞与引当金 同左 (d) 製品保証引当金 同左 (e) 債務保証損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(f) 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は49百万円であります。	(f) 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。
(4) 重要な収益及び費用の計上方法	(g) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 当社は、工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当連結会計年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	(g) 役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度2百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は3,286百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、174百万円の債務保証を行っております。	保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、164百万円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 796百万円	※ 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 810百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 4,664百万円

少数株主に係る包括利益 —

計 4,664

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △4百万円

為替換算調整勘定 120

計 116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	—	—	15,673
合計	15,673	—	—	15,673
自己株式				
普通株式 (注)	1,417	2	—	1,419
合計	1,417	2	—	1,419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	570	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,673	—	—	15,673
合計	15,673	—	—	15,673
自己株式				
普通株式（注）	1,419	57	—	1,477
合計	1,419	57	—	1,477

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	570	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	709	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 31,015百万円	現金及び預金勘定 33,872百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △8,627百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △11,140百万円
現金及び現金同等物 22,387百万円	現金及び現金同等物 22,731百万円

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建築仕上塗材 (百万円)	耐火断熱材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,615	3,197	2,082	62,895	—	62,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	—	6	26	(26)	—
計	57,634	3,197	2,089	62,921	(26)	62,895
営業費用	48,820	2,976	1,926	53,723	1,818	55,541
営業利益	8,814	220	162	9,197	(1,844)	7,353
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,187	2,644	1,690	54,522	13,749	68,271
減価償却費	509	24	15	548	45	593
資本的支出	268	6	3	278	39	318

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・用途の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
建築仕上塗材	有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材及び特殊仕上工事
耐火断熱材	断熱材、耐火被覆材、耐火塗料及び耐火断熱工事
その他	各種化成品、洗浄剤等

3. 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,847百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

4. 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,921百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,827	8,067	62,895	—	62,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559	392	1,952	(1,952)	—
計	56,386	8,460	64,847	(1,952)	62,895
営業費用	47,769	7,934	55,703	(162)	55,541
営業利益	8,617	525	9,143	(1,790)	7,353
II．資産	63,193	9,950	73,144	△4,872	68,271

- (注) １．地域は、地理的近接度により区分しております。
- ２．アジアに属する地域はシンガポール、マレーシア、香港、中国、タイ及び韓国であります。
- ３．前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,847百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。
- ４．前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,921百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	8,332	8,332
連結売上高（百万円）	—	62,895
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	13.2

- (注) １．地域は、地理的近接度により区分しております。
- ２．アジアに属する主な地域は東アジア、東南アジア及び中東諸国であります。
- ３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,380	3,428	68,809	2,243	71,053	—	71,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	5	19	△19	—
計	65,395	3,428	68,824	2,249	71,073	△19	71,053
セグメント利益	10,724	300	11,025	126	11,151	△2,011	9,140
セグメント資産	54,614	2,661	57,276	1,752	59,028	15,265	74,294
その他の項目							
減価償却費	461	20	481	12	493	45	539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,146	6	1,152	3	1,156	236	1,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,012百万円、セグメント間取引消去△1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,640.80円	1株当たり純資産額	3,946.20円
1株当たり当期純利益金額	319.04円	1株当たり当期純利益金額	381.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,548	5,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,548	5,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,255	14,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,032	29,900
受取手形	7,062	7,304
売掛金	9,309	10,715
商品及び製品	1,042	1,093
仕掛品	602	652
未成工事支出金	142	80
原材料及び貯蔵品	1,223	1,681
前払費用	145	103
繰延税金資産	853	921
その他	483	494
貸倒引当金	△185	△155
流動資産合計	46,713	52,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,860	5,848
減価償却累計額	△3,343	△3,474
建物（純額）	2,517	2,374
構築物	802	807
減価償却累計額	△678	△700
構築物（純額）	123	107
機械及び装置	3,855	3,898
減価償却累計額	△3,400	△3,531
機械及び装置（純額）	454	366
車両運搬具	118	120
減価償却累計額	△108	△114
車両運搬具（純額）	10	5
工具、器具及び備品	848	824
減価償却累計額	△785	△770
工具、器具及び備品（純額）	63	54
土地	7,500	7,653
建設仮勘定	57	56
有形固定資産合計	10,727	10,617
無形固定資産		
ソフトウェア	91	83
その他	14	14
無形固定資産合計	106	98

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	9
関係会社株式	3,816	3,907
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	922	436
破産更生債権等	128	92
長期前払費用	170	235
差入保証金	716	773
保険積立金	415	435
繰延税金資産	740	827
その他	0	0
貸倒引当金	△97	△116
投資損失引当金	△81	—
投資その他の資産合計	6,746	6,601
固定資産合計	17,580	17,317
資産合計	64,293	70,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,076	1,236
買掛金	3,420	4,136
短期借入金	2,050	2,050
未払金	2,687	3,110
未払費用	392	448
未払法人税等	1,813	2,051
未払消費税等	297	162
預り金	29	29
賞与引当金	1,269	1,393
役員賞与引当金	60	76
製品保証引当金	58	51
債務保証損失引当金	100	100
その他	6	4
流動負債合計	13,260	14,850
固定負債		
預り保証金	597	660
退職給付引当金	208	192
役員退職慰労引当金	919	945
固定負債合計	1,725	1,799
負債合計	14,986	16,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 662	2, 662
資本剰余金		
資本準備金	3, 137	3, 137
資本剰余金合計	3, 137	3, 137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	34
別途積立金	42, 350	45, 750
繰越利益剰余金	4, 623	5, 547
利益剰余金合計	47, 466	51, 787
自己株式	△3, 959	△4, 124
株主資本合計	49, 305	53, 461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△0
評価・換算差額等合計	1	△0
純資産合計	49, 307	53, 460
負債純資産合計	64, 293	70, 110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,919	39,899
商品売上高	659	980
工事売上高	19,807	23,197
売上高合計	56,386	64,077
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,026	1,040
当期製品製造原価	22,055	24,075
合計	23,082	25,115
製品期末たな卸高	1,040	1,091
製品売上原価	22,041	24,024
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	1
当期商品仕入高	590	885
合計	590	886
商品期末たな卸高	1	2
商品売上原価	589	884
工事売上原価	16,717	19,576
売上原価合計	39,348	44,485
売上総利益	17,038	19,591
販売費及び一般管理費		
運賃	1,567	1,670
広告宣伝費	571	661
法定福利費	—	629
給料及び手当	3,299	3,502
賞与引当金繰入額	839	939
役員賞与引当金繰入額	60	76
退職給付費用	152	159
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	79	80
貸倒引当金繰入額	14	19
製品保証引当金繰入額	0	5
賃借料	687	694
研究費	717	731
その他	2,252	1,914
販売費及び一般管理費合計	10,268	11,111
営業利益	6,770	8,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	61	50
有価証券利息	5	—
受取配当金	0	0
仕入割引	75	86
受取ロイヤリティー	42	43
雑収入	80	72
営業外収益合計	266	252
営業外費用		
支払利息	15	12
売上割引	11	7
為替差損	63	362
投資損失引当金繰入額	81	—
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	—	103
雑損失	3	65
営業外費用合計	175	553
経常利益	6,861	8,180
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	—	1
税引前当期純利益	6,861	8,178
法人税、住民税及び事業税	3,006	3,441
法人税等調整額	△142	△154
法人税等合計	2,863	3,287
当期純利益	3,997	4,891

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	455	455
当期末残高	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	37
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	37	34
別途積立金		
前期末残高	39,750	42,350
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600	3,400
当期変動額合計	2,600	3,400
当期末残高	42,350	45,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,793	4,623
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△2,600	△3,400
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	3,997	4,891
当期変動額合計	830	923
当期末残高	4,623	5,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,954	△3,959
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△165
当期変動額合計	△5	△165
当期末残高	△3,959	△4,124
株主資本合計		
前期末残高	45,883	49,305
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	3,997	4,891
自己株式の取得	△5	△165
当期変動額合計	3,421	4,156
当期末残高	49,305	53,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	1	△0
純資産合計		
前期末残高	45,890	49,307
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	3,997	4,891
自己株式の取得	△5	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2
当期変動額合計	3,417	4,153
当期末残高	49,307	53,460

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月29日予定）

・ 退任予定監査役

監査役（非常勤） 辻村 孝太朗

(2) その他

該当事項はありません。